

異文化間の学習を支える人材とは

—東京と青森のボランティア日本語教師調査結果から—

大 谷 杏

はじめに

本論文は、国内の多様化に目を向け、異なる文化間での学習をボランティアとして支える人たちのこれまでの異文化接触経験と現在の活動との間にどのような接点が見られるかについて分析し、検討を加えるものである。ここでは異なる文化と述べたが、今回の調査ではとりわけ言語文化、それと密接に結びついている民族文化や国家の文化に注目する。

ここ数年の間に、海外から長期間、労働や結婚等の目的で日本に住む人たちの数が増大した。不景気の煽りを受け、自動車産業に従事していた人々への南米への帰国が報道されたこともあったが、国家間の人々の移動の状況が100年前の状態に戻ることはまずないであろう。異なる文化を持つ人々が、その文化間に生ずる問題に対処してお互いを学びあうために、またその学びを手助けするために、どのような人材が必要であるのか。本論文が日本語教師というテーマに着目したのも、そのような理由が背景にある。

市民のボランティア活動、海外から来日した人々への学習支援、どちらも長いことテーマとして話題には上っていたものの、実際にそれらの活動に携わる人たちの属性、とりわけ過去の活動経験等を調査した研究は少ない。敢えて例を挙げるとすれば、ボランティア活動の経験から得られる心理的効果に着目した研究がある。それによって、ボランティア自身が「他者のため」ではなく、援助授与に伴う自分自身の成長を実感し、他者との関わりを享受しているという結果が導き出された⁽¹⁾。また、地域住民の過去のボランティア活動経験等と、彼らのボランティア活動に対する意識の関連性を示した研究もある⁽²⁾。本稿では、日本語ボランティア教師へのアンケート調査を分析することによって、どのような異文化との接触経験が、その後の異文化間の学びを支える自発的な行為へと結びつくのかを、そのプロセスも含めて検討していきたい。

1. 異文化間の学習を支える日本語ボランティア

近年の英語学者によって著された「世界共通言語が必要となった背景」という項目には、20世紀の大発明品として情報通信技術と交通移動手段の発達の2点が挙げられている⁽³⁾。つまり、技術の進歩によって人々の世界的な往来が短時間の内に可能となり、異文化間の交流の頻度が増したということである。確かに、技術革新による交流の量的な変化は、人々に異文化間の学習を迫る最大の要因

であると考えられる。その中には、自らの生活のため必要に迫られて行う学習と、自らの意思によって行われる学習の2つが含まれると考えてよいだろう。もちろん、両方の意味を伴う学習もある。具体的に、生活のための学習には、親の仕事の都合でやむを得ず異国の地で暮らすこととなった外国籍児童、外国籍花嫁、そして外国から日本に移り住んだ住民のために様々な施策を行う地方自治体の職員、学校の教師などが含まれる。一方、自らの意思によって学習を行う人たちには、留学生などが含まれる。

さて、このような学習の過程には、その学習を助ける何らかの媒体が必要となる。それは言語科目の教科書であるかもしれないし、またその教科書を作った製作者であるかもしれない。また、職業として自らの言語を教える講師であるかもしれないし、ボランティアでそのような活動に参加する人たちであるかもしれない。いずれにしても、以前にも増して異なる文化的背景を持った人同士の交流が増えた現在では、各々の接点から来る、例えば言語が通じないなどを含めた諸々の問題を解決するための人材や物、すなわち学習をサポートする何かが今必要とされていることには違いない。

今回の調査では、異なる文化間の学びをサポートする人材として、地域で活躍するボランティア日本語教師を対象に調査を行った。数あるこれらの媒体からボランティア日本語教師を選定したことには、次のような理由がある。一つに、日本でやむを得ない言語生活に困っている人が必要としている日本語を教えるという、ホスト社会の外国籍住民受け入れ体制の一端を担う活動であるためである。二つ目は、自発的活動であることが挙げられる。日本語ボランティアに関しては、本来行政が行うべき事業をボランティア任せにはしていないかという批判は受けている⁽⁴⁾が、自らの意思によってなされる行動には何らかの参加動機があるはずである。本研究では、その参加動機と参加者自身の過去の何らかの異文化接触経験が結びついているのではないかと考え、仮説のベースとした。また、地域の日本語ボランティアは、現在国内の様々な地域で行われているため、ボランティア教師として活動している人たちの過去の異文化との接触経験に関して地域比較を行うことも可能であった。

2. 二つの理論を基に仮説へ

このテーマを考えるにあたり、二つの考え方をを用いて、仮説を提示したい。そのひとつは、オルポートの理論は接触仮説と呼ばれ、*The nature of prejudice*（邦訳：『偏見の心理』）という書物に記されている。この本は1940年代、工場の機械化が進んだ米国南部でこれまで綿花産業を担ってきたアフリカ系アメリカ人達が、北部のシカゴやデトロイトなどといった工業都市に移動したことで白人との間に起こった民族間の争いを解決するための教育的考え方である *intergroup education*（グループ間教育）に関するものである⁽⁵⁾。とりわけ、接触仮説は、異なる民族的背景を持つ人々が、どのような形で接触を図ると友好的な関係が生まれるのかを検討している箇所である。その接触場面は、*casual*（日常的な接触）、*acquaintance*（知り合いとしての接触）、*occupational*（仕事の場における接触）などいくつかに分けられている⁽⁶⁾。今回の調査では、それらの基準を元にそれぞれの被験者が過去、外国にルーツを持つ人達とどのような接触の機会を持ったことがあるのかを尋ねた。

もう一点参考としたバンクスの理論は、**cross-cultural competence**（横断文化的能力）と呼ばれるものである。彼は、1960年代の公民権運動の時代に米国で起こった、多文化教育という理論を提唱した第一人者と言っても過言ではない。多文化教育は各々の国や地域で多文化の状況が異なるため、まだ統一的な見解が得られていないのが現状であるが、当初はアフリカ系アメリカ人の子供達が公民権運動を受けて、白人の子供達と学校で共に学ぶことになったことから生じた様々な問題に対処するために検討された考え方である。白人中心だったテキストやカリキュラム、教授法を、いかにその他の文化を持ったアフリカ系アメリカ人の生徒達に平等に提供することができるのか、アフリカ系アメリカ人自らの声によって実現し、広まっていった運動や考え方の総称を表す⁽⁷⁾。やがて、それは他の地域の出身者達の間にも広まり、経済的發展によってその後多くの移民を受け入れることになったヨーロッパ諸国にも波及した。そして現在では、文化の指す範囲も広く捉えられるようになり、ジェンダーなどその他の文化要素をも含む概念となっている。しかし、民族的な背景から生じたためか、やはり文化を民族文化と捉える傾向が強く、とりわけ日本では1990年代以降、南米からの移民が急増した後に注目を集め始めた。バンクスは、その多文化教育の教育の到達点を、自分の属する文化圏以外の文化の中で機能する能力を培うことに置いた⁽⁸⁾。すなわち、これが**cross-cultural competence**（横断文化的能力）である。そして、その状態を実現するための4つの段階を設定した。先述したオルポートの理論に照らすと、接触の頻度や状況をより具体的に示したものと言える。これらの理論を基に、次のような仮説を立てたい：

- ①文化間の学習活動に携わろうとする日本語ボランティア教師にはかつて、国内外において、外国籍、若しくは外国にルーツを持つ人達との何らかの接触経験があった。
- ②それら接触経験の形態や期間と、彼らが日本国内で外国籍、若しくは外国にルーツを持つ人達とどれほど親しく関わりを持ったか（すなわち、親しさのレベル・深度）には関連がある。

これらの仮説を元に、以下調査の概要を示し、結果と共に分析を進める。

3. 日本語ボランティア教師（青森、東京）を対象とした調査の概要

調査の目的は、先に示した仮説の検証である。ただし、調査は地域間での比較をするため、青森と

海外渡航率の情況（青森県と東京都）

都道府県名	推計人口 (人)	出国者 (人)	出国率 (%)
青森県	1,388,386	40,848	2.9
東京都	12,551,986	3,046,025	24.3

(社)日本旅行業協会「都道府県別海外旅行者数と出国率(2008年)⁽⁹⁾」より抜粋し、筆者が作成。

都道府県別外国人登録者数（青森県と東京都）

都道府県	登録者数	対総登録者数割合 (%)	順位
青森県	4649	0.22	43
東京都	382153	17.75	1

青森県・都道府県別外国人登録者数(2007年12月31日現在)⁽¹⁰⁾より抜粋し、筆者が作成。

東京という2つの地域で行った。次の2つの表を見ていただきたい。

日本国内で住民の海外渡航率が最も高いと同時に、日本国内の外国人登録者数全体のうちで、最もその割合が高かった東京都と、海外渡航率が最も低く、外国人登録者数も一番割合が低かった青森県という2つの対照的な地域で活躍する地域日本語ボランティア教師を対象とした。

調査は、東京の2団体（新宿区、目黒区）43名、青森の2団体（五所川原市、弘前市）22名の方にご協力いただき、2008年の8月から11月にかけて質問調査票を用いて行った。なお、東京よりも青森のほうが被験者数が少なかったのは、存在しているボランティアグループの数の違いによるものである。協力者の性別の内訳は、東京が男性7名、女性36名であったのに対し、青森が男性7名、女性15名であった。年齢別では、東京では20代が21名で最も多く、次に60代11名、70代5名、50代が3名、10代が2名、40代が1名。青森では、40代が8名で最も多く、次に50代が6名、30代が4名、60代が2名、20代と70代がそれぞれ1名ずつという内訳であった。職業は、東京では、学生が20名で最も多く、続いて主婦・主夫が10名、定年退職後9名、会社員3名、アルバイト1名。青森では、主婦・主夫が9名で最も多く、続いて自営業が3名、定年退職後、教員、アルバイト、その他が2名ずつ、学生と会社員が1名ずつであった。回答項目数が多岐に渡ったため、このような調査方式を用いた。

4. 分析結果

4-1. 異文化との接触経験の有無

海外への渡航経験は、多かれ少なかれ異文化との接触を味わうことのできる経験である。

仮説①に記した「日本語ボランティア教師にはかつて、国内外において、外国籍、若しくは外国にルーツを持つ人達との何らかの接触経験があった」の分析を進めるにあたり、海外渡航と国内での接触経験の両面から結果を提示していきたい。

(1) 海外渡航歴の有無

全国で年平均海外渡航率の最も高い東京と最も低い青森での調査であったが、実際に日本語ボランティアに携わっている人の渡航歴はどのような結果であったか。

いずれの地域においても、海外渡航が「ある」と答えた人が「ない」と答えた人の割合を大きく上回っている。しかし、「ある」の割合が東京83.7%に対して、青森77.3%と、そこに6.4%の開きがあ

日本語ボランティア教師の活動以前の海外渡航歴の有無

	東京		青森		
ある	36	83.7%	ある	17	77.3%
ない	7	16.3%	ない	5	22.7%
計	43	100%	計	22	100%

るのは、東京の方が渡航経験を持つ人が日本語ボランティアに携わっている割合が若干高いことを意味している。

(2) 国内での知り合いの有無

次は、国内の全外国人登録者数に占める割合が最も高い東京と、最も低い青森で外国籍、若しくは外国にルーツを持つ知り合いの有無を尋ねた。その結果、上に記した渡航歴とは逆に、青森県内のボランティア日本語教師の方が、東京都のボランティア日本語教師よりも19ポイント高い割合（青森82%、東京63%）で国内での外国籍、外国にルーツを持つ知り合いがいたと回答している。

日本語ボランティア活動を始める以前の外国籍、外国にルーツを持つ知り合いの有無

東京			青森		
いた	27	63%	いた	18	82%
いない	16	37%	いない	4	18%
計	43	100%		22	100%

4-2. 接触経験の形態と親しさのレベル

ここでは、接触経験の形態を1. 海外渡航の際の滞在目的、2. 知り合いとの接触場面から捉え、国内での外国籍、外国にルーツを持つ人たちとの親しさのクロス集計結果を示す。

(1) 滞在目的と親しさのレベル

留学や仕事関係など、長期滞在に適した目的の方が現地とのかかわりも増えて親しさも増すのでは

海外渡航経験者の滞在目的と日本国内における外国籍、外国にルーツを持つ人との親しさのクロス表

		かなり親しい	まあまあ親しい	やや親しい	それほど親しくない	合計（人）	
滞在目的	旅行	8	7	5	2	22	
		20					
	留学	0	0	1	0	1	
		1					
	自分の仕事	0	1	0	0	1	
		1					
	配偶者の仕事	2	0	0	1	3	
		2					
	父母の仕事	0	1	0	0	1	
		1					
	合計（人）		10	9	6	3	28

ないかとの予測から、この調査を行った。親しさのレベルは「かなり親しい」「まあまあ親しい」「やや親しい」「それほど親しくない」の4段階での回答であった。

旅行目的以外が少なかったせいもあるが、旅行目的の渡航では「かなり親しい」「まあまあ親しい」「やや親しい」の割合、とりわけ「かなり親しい」「まあまあ親しい」で15名を占めるなど、海外旅行の経験が国内での知り合いとの親しさの深度にも関係していると推察できる。少ない数ではあるが、配偶者の仕事で海外に暮らした経験を持つ人の中3名のうち、2名が国内でも外国籍や外国にルーツを持つ人たちと「かなり親しく付き合った経験を持つ。しかし、「かなり親しい」「まあまあ親しい」「やや親しい」と3つで旅行が20名、それ以外の目的では5名、「それほど親しくない」で旅行が2名、それ以外の目的での渡航が1名であったことを考えると、旅行と国内での外国籍、外国にルーツを持つ人との相関関係は認められることになる。なお、この表には、例えば「旅行と仕事」など、組み合わせた目的での渡航や「その他」などは、データの少なさと紙面の都合上加えなかった。

(2) 知り合いとの接触場面と親しさのレベル

ここでは、外国籍、外国にルーツを持つ人との接触場面と、親しさのレベルをクロス表で表した。その他の項目が大きな位置を占めてしまい、より具体的な場面が想定できなかったことは今後の課題とするが、「かなり親しい」は、学校や近所といった場面に多く、職場での知り合いは「まあまあ親しい」のレベルに留まっていた。また、複数の場面を組み合わせでの知り合いを持つ人の中で、「それほど親しくない」と回答した人はいなかった。

知り合う場と親しさのクロス表

		親しさ				合計
		かなり親しい	まあまあ親しい	やや親しい	それほど親しくない	
知り 合っ た 場 所	職 場	0	3	0	1	4
	学 校	2	5	1	3	11
	近 所	3	1	2	1	7
	そ の 他	7	3	0	1	11
	職 場 + 学 校	0	0	1	0	1
	学 校 + 近 所	0	2	2	0	4
	学 校 + そ の 他	1	1	0	0	2
	近 所 + そ の 他	1	0	0	0	1
	職 場 + 学 校 + 近 所	1	1	0	0	2
合計		15	16	6	6	43

4-3. 接触期間の長さとおししさのレベル

ここでは、旅行と回答した人たちを対象とした滞在国数の数と、海外にある一定の期間暮らしたことのある人たちの渡航期間が、日本における外国籍、外国にルーツを持つ人との親しさのレベルにどのように関係しているのかをクロス集計をもとに提示したい。

(1) 海外旅行の訪問国数とおししさのレベル

旅行滞在国数とおししさのクロス表

		親しさ					合計（人）
		知り合いない	かなり親しい	まあまあ親しい	やや親しい	それほど親しくない	
旅行滞在国数	渡航経験なし	5	3	6	3	2	19
	1～5か国	9	6	6	4	1	26
	6～10か国	6	4	2	0	2	14
	11か国以上	0	2	3	0	1	6
合計（人）		20	15	17	7	6	65

これは、海外旅行での滞在国数と国内での外国籍、外国にルーツを持つ知り合いとの親しさのレベルのクロス表である。把握できた訪問先のみを国別に表した。なお、日本語ボランティア教師のうち、これまでに1～5か国の旅行を経験した人が26名、6～10か国では14名、11か国以上は6名となっている。中でも、「かなり親しい」「まあまあ親しい」「やや親しい」と回答した人数は、1～5か国で16名、6～10か国で6名、11か国以上で5名、「それほど親しくない」と回答した人の人数は1～5か国で1名、6～10か国で2名、11か国以上で1名であった。結果的に、1～5か国の訪問経験のある人が、日本国内でも外国籍や外国にルーツを持つ人より親しく付き合った経験を高い割合で持っていた。

(2) 海外の滞在期間と国内での親しさのレベル

滞在期間の長さにかかわらず、「親しい」と回答した人の数が多かった。全体的に長期滞在者の数が少なかったため、何とも申し上げにくい、「それほど親しくない」と回答した2名はいずれも渡航期間が1年以内の人達であった。その他の人達は「かなり親しい」「まあまあ親しい」と回答し、とりわけ合計で1～3年の海外定住経験を持つ人達が「かなり親しい」と回答し、「まあまあ親しい」は短期滞在者、長期滞在者の間で見られた。

滞在期間と親しさのクロス表

		親しさ				合計（人）
		かなり親しい	まあまあ親しい	やや親しい	それほど親しくない	
滞在年数	1か月以内	0	3	0	1	4
	2か月以内	0	3	0	0	3
	1年以内	1	1	0	1	3
	2年	1	0	0	0	1
	3年	3	0	0	0	3
	5年	0	1	0	0	1
	12年	0	1	0	0	1
	13年	0	1	0	0	1
合計（人）		5	10	0	2	17

5-1. 仮説①「文化間の学習活動に携わろうとする日本語ボランティア教師にはかつて、国内外において、外国籍、若しくは外国にルーツを持つ人達との何らかの接触経験があった」の検証

4-1. では、ボランティア活動参加以前の異文化との接触経験について、海外への渡航、国内での外国籍、若しくは外国にルーツを持つ知り合いの有無の関係を示した。

そこから、ボランティアを行っている人の中で、ボランティア参加以前に海外旅行を経験している人は、海外旅行を経験していない人よりも数の上で大きく上回っていたことが明らかとなった。

また、ボランティア参加以前の国内での外国籍の知り合い、外国にルーツを持つ知り合いの有無について尋ねた結果、知り合いがいると回答した人はいないと回答した人を大きく上回った。

このように、日本語ボランティア教師は、東京でも青森でも、過去に海外の渡航経験を持ち、日本国内においても外国籍、若しくは外国にルーツを持つ知り合いがいる人たちによってその70%以上が担われていることが明らかとなった。

しかし、これには少し地域差が関係していることも同時に示された。東京では、渡航率が青森を7%以上上回っていたにもかかわらず、国内での知り合いの有無についてはその逆で、青森が東京よりも約20%高い数値で知り合いを持っていたのである。即ち、東京では自らが海外へ行くことで異文化との接点を得、青森では地域に住む住民とのかかわりから異文化との接点を得ているという傾向が見られた。このような地域差を抱えながらも、ボランティア活動以前に異文化との接触があったことが両地域ともに明らかとなった。

5-2. 仮説②「接触経験の形態や期間と、彼らが日本国内で外国籍、若しくは外国にルーツを持つ人達とのどれほど親しく関わりを持ったか（すなわち、親しさのレベル・深度）には関連がある」の検証

ここでは、滞在形態と滞在期間の両面から分析を行っていきたい。オルポートも自らの接触仮説で、次のように述べている。

知識や親しみをもたらす接触は、少数グループに対する健全な考えを生み、それが偏見を減らすことに繋がる⁽¹¹⁾。

ここで、彼は「知識や親しみをもたらす接触」という形で状況を限定している。次に、接触のレベルと共にそれらを考えていきたい。ここで重要となってくるのが、知り合った場所とその期間、親しさのレベルである。想定される知り合った場所や状況には、海外（旅行、留学、仕事の関係）と、国内（職場、学校、近所）がある。オルポートの接触仮説からいくつか引用したい。

偶然の接触 偶然の接触は、事態を以前より更に悪いものとする。

居住における接触 地域に分けられた住宅での接触は緊張を生み、一方で居住統合政策においては、知識や親しみの増進を通して、効果的なコミュニケーションへの障壁を取り去る。これらの障壁が取り除かれた時、人々を惑わすステレオタイプが消え、それは恐れや自らを閉ざしてしまう敵対的な態度の代わりとなる。

職業における接触 同等の地位を持ったアフリカ系アメリカ人（原文では黒人）との接触は偏見を軽減する。それは、同等以上の地位を持ったアフリカ系アメリカ人に対しても同じことが言える⁽¹²⁾。

偶然の接触は、同じ国内に住む民族同士を対象としているものなので、旅行という項目は上の方法のどれにもあてはまらない。しかし、調査結果から旅行が親しさのレベルと大きく関わっていることが明らかとなった。逆に留学経験者1名は、親しさのレベルで最も低い「やや親しい」と回答していたことから、渡航目的が旅行という非常に短期的なものがきっかけとなり、日本国内での外国籍、外国にルーツをもつ知り合いとのかかわり、その親しさのレベルに影響を及ぼしていることが明らかとなった。

また、国内での接触場面については、学校や近所といった回答が多く、複数の箇所での知り合いを持つと答えた人の中に「それほど親しくない」と回答した人はいなかった。職場での関わりは「まあまあ親しい」が最高レベルで、それ以上の結果は得られなかった。近所で親しくしているレベルが比較的高かったのは、上のオルポートの理論に照らすと、住み分けが行われていない状況で親しくしていたと考えることができる。このことから、ステレオタイプが既に取り払われた状態で、日本語ボランティア活動に参加していたことが分かる。

次に接触頻度と期間から、国内での親しさのレベルについて考えていきたい。接触頻度は旅行での

訪問国数から、接触期間はある程度海外に定住した経験を持つ人達への定住期間に関する結果から分析、検討する。これらは4-2. の項目で結果として既に記されているが、先に挙げた接触場面と渡航目的も含め、オルポートとバンクスの理論に当てはめてみる。

まず、滞在国数、つまり滞在頻度であるが、これは1～5か国を訪ねた人で親しさのレベルの高い人が最も多く、次に6～10か国がそれに続く。これは、滞在国が多くなるほど、親しさが増すのではなく、滞在経験が例え少ない回数であっても、国内での知り合いとの親しさのレベルが高い値に保つことができるということの表れである。すなわち、海外旅行がきっかけとなり、国内での知り合いとの親しい接触が可能となった場合も想定できる。

次に、留学や仕事などのため、ある一定の期間、海外に暮らしたことのある人たちへの滞在期間と日本での親しさのレベルの相関関係を調べた。その結果、1～3年の滞在者は「かなり親しい」と回答していたのに対し、1年以内の短期や3年以上の長期滞在者の間で「まあまあ親しい」という結果が得られた。

ところで、親しさのレベルに関しては、バンクスが多民族教育のゴールと称して次のような横断文化的能力の獲得段階を示している。これは、先に挙げた多文化教育を、性別、社会階層、民族、言語、地域など多様な文化を含んだものとし、それに対して、文化の中でも民族に焦点を当てたもの多民族教育の概念として提示したものである。今回の調査は、文化の中でも正に民族的側面に注目した。そこで、結果を彼の提示した多民族教育のゴールに結び付けて考えてみたい。それによると、多民族教育の主要な帰結点は（中略）横断文化的能力にあり、この横断文化的能力（人々がいかに他の文化との間で機能することができるのか、その過程を提示）のレベルは次のように示されている。

レベル1：表面的で短い横断文化的出会い

時々中国系アメリカ人のレストランで食事をする、道で通りの向かいに住んでいるユダヤ人のご近所さんと話をするなど。

レベル2：より意味のある横断文化的接触やコミュニケーションを、他の民族や文化グループの人たちと取る。

レベル3：個人が全く二文化併用で、採り入れた文化の中で、自らが先天的に持っている文化の中と同様、快適にしている。いずれの文化も、二文化を併用している個人には等しく意味のあるものである。

レベル4：個人のふるまいや態度、感じ方などが殆ど完全に再社会化され、海外やホスト社会に同化されてしまった。⁽¹³⁾

これらに照らし合わせると、旅行という短期的な接触はレベル1～2、そして日常的な接触はレベル2以上の親しさのレベルを持つのではないか。バンクスは、殆どの人が上記のレベル2とレベル3あたりを多文化教育のゴールとしていると述べている。つまり、文化的接触を重ね、異文化に関する知識や親しみを得て、ある程度の段階まで横断文化的能力を獲得した人達によって異文化間の学習が

支えられていることがわかる。

本調査の結果、旅行によってきっかけを得て、国内での外国籍、外国にルーツを持つ人達との親しい付き合いを通して、現在の活動に至ったのではないかと考えられる人が多かった。あまりにも長期の滞在や現地の状況を大きく把握してしまうような渡航目的、度重なる渡航回数になると、国内での親しさも強いものとはなっていない。つまり、ボランティアを行っている人たちは、ある程度の横断文化的能力の段階を踏んできた人は多いものの、それをバンクスのレベル3段階ぐらいまで引き上げていることはない。オルポートの理論にあったような様々な接触状況が重なって、横断文化的能力の段階を歩んでいる途中でこの活動に参加している人が多いことが言えるのではないか。すなわち、自らも横断文化的能力を獲得している過程で、一方で異文化間の学習を支える人材として活躍している。異文化間の学習を支える人材とは、自らの異文化の中で生きる能力を磨いている途中にある人たちによって担われていることが、この調査から明らかとなった。

ま と め

今回、東京と青森で日本語ボランティア教師を対象としたアンケート調査を行い、彼らの海外経験や国内での自らの異文化との接触経験について尋ね、理論的根拠に基づいて、今後の異文化間の学びを支える人材について2つの仮説を基に検討した。

その結果、日本語ボランティア教師としてその活動に携わっている人たちは、ある程度の渡航経験や日本国内での異文化経験を持っているメンバーが70%以上を占めていることが明らかとなったが、その異文化経験の場面や期間、接触回数が多い人ほど、異文化と親しくし、活動に参加しているわけではないことも同時に示された。これからの異文化間の学習を担う人材は、自らも異文化間学習の段階に居る人たちによって担われているのが、本研究から明らかになったことである。

日本語の学習など、異文化間の学習には今後、様々な人材が検討され、施策が組みまれていくことと推測される。しかし、それぞれがバンクスの言うところの横断文化的能力を学びあっている段階にあることをも考慮し、それを異文化間の学習に採り入れることも重要ではないかと考えられる。その時には、異なる文化間の学びあう人たちによって構成されている現在の日本語教室の状況も、異文化間の学習を支える人材育成や人材の採用の参考となるであろう。

今回は、東京と青森の2地域の比較を行ったため、調査に限りがあった。例えば、日本語ボランティア以外の人達との比較ができなかったという反省がある。次回は、それらも含めて、異文化間の学習を支える人材のさらなる検討を進めていきたいと考えている。

注(1) 妹尾香織、「ボランティア活動経験で得られる心理的効果—ボランティアの基本属性およびボランティア活動要因による差異」『関西大学大学院「人間科学」』第57号, pp.75-86, 2002

(2) 園部, 恵美須, 高橋, 鈴木, 谷口, 水野, 岡田「地域住民のボランティア活動に対する意識の実態」『日本保健科学学会誌』10(4), pp.233-240, 2008.

(3) David Crystal, *English as a Global Language*, 1997, Cambridge

- (4) 様々な批判はあるが、地域の日本語教室は次のような理由から評価されている面もある。すなわち、学習者は言語を学ぶという本来の目的に留まらず、日本語教室への参加によって地域コミュニティとのかかわり、他の学習者たちとの交流も得られるという視点である。また、大学等への留学準備のための日本語教室とは違い、個別指導型であるため、それぞれのレベルやニーズに応じた学習も可能となる。（『地域日本語教育から考える共生のまちづくり—言語を媒介にともに学ぶプログラムとは』東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター、2008）
- (5) James A. Banks, Shaping the Future of Multicultural Education in *The Journal of Negro Education*, Vol. 48, No. 3, pp. 237-252, 1979
- (6) Allport, W. Gordon, 1954, *The Nature of Prejudice*. New York: Basic Books. 1954
- (7) James A. Banks, Shaping the Future of Multicultural Education in *The Journal of Negro Education*, Vol. 48, No. 3, pp. 237-252, 1979
- (8) Ibid.
- (9) 社団法人日本旅行業協会 (<http://www.jata-net.or.jp>, 2010年9月20日閲覧)
- (10) 青森県 (<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/shoko/kaigaisangyo/files/2-1-2.pdf>, 2010年9月20日閲覧)
- (11) Allport, W. Gordon, 1954, *The Nature of Prejudice*. New York: Basic Books. 1954
- (12) Ibid.
- (13) James A. Banks, Shaping the Future of Multicultural Education in *The Journal of Negro Education*, Vol. 48, No. 3, pp. 237-252, 1979

参考文献

（単著）

朝倉征夫、『産業革新下の庶民教育』酒井書店、1999.

（雑誌論文）

山田泉、「多文化教育としての日本語教育の取り組み」『キャリアデザイン学部紀要』法政大学キャリアデザイン学部、2004.

（編著・編著論文）

中西晃編、『国際教育論』創友社、1993.

中島智子編、『多文化教育——多様性のための教育学』明石書店、1998.